

受付印

整理
番号

年 月 日

青森県 県税事務所長 様

住 所

氏 名

申告人 個人番号又は
法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

電話 ()

不動産取得税申告書（耐震基準適合既存住宅）

下記のとおり申告します。

家 屋	所 在 地					家屋番号				
	構 造					種 類 (用 途)				
	床 面 積	1 階	2 階	3 階			計			
		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²			
	取得年月日	年 月 日		取得原因	売買・贈与・交換					
	建築年月日	年 月 日		固定資産評価額	床 面 積 1 m ² 当たり	円				
	取得者の 居住状況	年 月 日 入居済 ・ 入居予定								
土 地	所 在 地									
	地 目		地 積	m ²	用 途					
	取得年月日	年 月 日		取得原因	売買・贈与・交換					
徴 収 番 号		家 屋	年度	番	土 地	年度	番			

- (1) 不動産を取得した場合（売買、贈与、交換等）には、不動産取得税がかかります。
- (2) 不動産の取得について、取得の日から60日以内に登記の申請をしない場合は、青森県県税条例第86条第1項本文の規定により、当該期間内に申告することになっておりますので、お忘れなくこの申告書に記載して提出してください。
- (3) 住宅及び住宅用土地については、一定の要件を満たすものについて、不動産取得税の軽減の特例がありますが、(2)にかかわらず、この申告書が提出されませんと、この特例を受けることができません。
- (4) 不動産取得税の軽減の特例を受けるには、この申告書のほかに「耐震基準適合既存住宅証明書」などの添付書類が必要になります。
- (5) 「個人番号又は法人番号」欄には、申告人の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

※ 詳しくはもよりの県税事務所へご連絡ください。